三 監 第 3 7 号 平成 2 7 年 1 1 月 6 日

三 島 市 長 豊岡武士様

三島市議会議長 松田吉嗣様

三島市選挙管理委員会委員長 今井紀三男 様

三島市監査委員 松 岡 勇 夫

三島市監査委員 石 渡 光 一

定期監査の結果について (報告)

地方自治法第199条第4項の規定により、平成27年度定期監査(第1号)を 実施したので、その結果を同条第9項の規定により次のとおり報告します。

記

1 監査の対象

財 政 経 営 部 財政課、管財課、市民税課、資産税課、収税課、 検査課

企 画 戦 略 部 政策企画課、行政課、人事課、秘書課、広報広聴課、 情報システム課、危機管理課

選挙管理委員会事務局

2 監査の期間

平成27年9月25日から平成27年10月14日まで

3 監査の方法

監査対象部課等において執行された事務事業について、あらかじめ提出された 監査資料に基づき審査するとともに事情聴取を行った。

なお、委託料の支出事務を各課の主眼項目とした。

4 監査の範囲

平成27年4月1日から平成27年8月31日までの財務に関する事務の執行 及び経営に係る事業の管理を監査した。

5 監査結果

監査を実施した範囲については、関係法令等に準拠しており、適正に処理されているものと認めた。

当該監査結果における指摘事項及び意見・要望は、次のとおりである。

(1) 共通事項

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

① 委託料の支出事務にあたっては、予定価格及び契約額の妥当性の確保 に努めること。また、費用対効果についても十分検証し、効率的な事業 の実施を図られたい。

(2) 個別事項

ア 財政課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

① 今後見込まれる財務会計システムの更新については、財政課が中心となり、事前準備を進めるよう要望する。

イ管財課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

① 現在の庁舎の建て替えに備え、基金の積極的な積み立てに努めるとともにPFI方式や定期借地権など様々な方式について情報を収集し、計画策定の準備を行うこと。

ウ 市民税課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

① マイナンバー制度導入にあたり、個人情報保護の適正な管理が行なわれるよう正規職員及び臨時職員等の指導を図るよう要望する。

工 資産税課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

① マイナンバー制度導入にあたり、個人情報保護の適正な管理が行な われるよう正規職員及び臨時職員等の指導を図るよう要望する。

才 収税課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 県下でも高い収納率を達成しているので、今後も維持していくよう要望する。
- ② コンビニエンスストアでの全税目の納付については、円滑な運用が できるよう要望する。

カ検査課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

① 検査員及び監督員の資質の向上を図るため研修等への参加を促進し、 引き続き適切な検査に努められたい。

キ 政策企画課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 第4次三島市総合計画後期基本計画策定については、前期基本計画 の検証を踏まえたうえで、実効性の確保された計画となるよう努めら れたい。
- ② マイナンバー制度については、各課による円滑な運用のための調整 に努められたい。

ク 行政課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

① 行政評価推進事業については、第4次三島市総合計画後期基本計画 に掲げる施策の実現に向けた適切な目標管理に努められたい。

ケー人事課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 人事評価制度の導入については、公平・公正さを確保するため、引き続き評価者の研修を実施し、職員の育成に努められたい。
- ② 職員が心身ともに健全に執務できる職場環境づくりを推進するよう 努められたい。

コ 秘書課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 国際交流推進費の支出事務については、事業の実態を踏まえた適切な形での事務の執行を検討されたい。
- サ 広報広聴課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 市の広報については、様々な媒体を通じて行っているが、今後も市 民ニーズを捉えたタイムリーな情報発信に努められたい。
- シ 情報システム課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 引き続き情報化未対応業務のシステム構築の推進により、内部事務の効率化を図るよう要望する。
- ス 危機管理課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 市民メール配信サービスについては、講習会等で常に周知活動を行い、市民メール登録の促進を図られたい。
- セ 選挙管理委員会事務局

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

① 選挙権年齢が、18才以上となることに伴い若年層が増加するため、特にこの層を対象とした投票率向上を図る対策を実施するよう要望する。